

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
筑西市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(水道事業)広域化等

実施済

実施予定

●

(実施類型)

経営統合

施設の
共同設置・利用

●

施設管理の
共同化

管理の一体化

(取組の効果額)

2274

百万円(年)

(取組の概要)

(取組の概要)

県主導による研究会、広域連携
検討・調整会議での各種検討等
を経て、令和7年2月26日付、県、
県企業局並びに21市町村により、
水道事業の経営の一体化について
基本協定を締結した。今後、3年程
度以内での経営統合を目指す。

(実施(予定)時期)

令和

10

年

4

月

1

日

(取組の効果額内訳)

県(県外を含む21市町村)全体の概算効果額が50年間で1,137
億円

(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
筑西市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等
実施済	(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ● 処理場廃止あり ● 処理場廃止なし 公共下水・流域下水の統合 公共下水同士との統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他 ● (実施(予定)時期) 令和7年4月1日
実施予定	(取組の概要) 老朽化した排水施設について、施設更新と公共下水道への接続を比較検討した結果、公共下水道への接続が維持管理費用の軽減を図ることができる、と判断したため、鷹ノ巣団地のコミュニティプラントを都道府県構想における広域化共同化計画の中に位置付けし、公共下水道へ接続した。 (取組の効果額) 百万円(年) (取組の効果額内訳) 効果額未算定
検討中	(取組の概要) 汚泥処理の共同化 ● 維持管理・事務の共同化 ● 最適な汚水処理施設の選択(最適化) (取組の概要) 検討状況・課題

取組事項	民間活用(包括的民間委託)
実施済	(取組の概要) (実施済のみ)性能発注内容 (実施(予定)時期) 年 月 日
実施予定	(取組の概要) (取組の効果額) 百万円(年) (取組の効果額内訳)
検討中	(取組の概要) 終末処理場や中継ポンプ場等の下水道処理場施設の維持管理については、今後、段階的に民間への委託範囲を拡大し、包括的民間委託の導入を検討する。 (検討状況・課題) ・市(委託者)と民間業者(受託者)の責任分担に曖昧な点があり、整理が必要である ・高い技術・能力を持つ民間業者を選定が必要である ・専門的な知識をもつ職員が少ないため、処理場の業務委託に加えて、老朽化している管路施設の民間委託も検討する必要がある

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
筑西市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●		●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業)広域化等					
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 処理場廃止あり 処理場廃止なし		(取組の概要) 		(実施(予定)時期) 年 月 日	
		公共下水・流域下水の統合 公共下水同士との統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他					
実施予定		(取組の概要) 汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化)		(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額内訳) 	
検討中	●	(取組の概要) 下館、川島水処理センターの小貝川東部流域下水道への接続及び農業集落排水施設の下水道接続について検討する。		(検討状況・課題) ・農業集落排水施設の更新計画、不明水対策、管渠流加能力や処理能力を整理、検討する必要がある ・流域下水道への接続には流域側のバックアロケーションに対する再配分や住民に対する説明方法等を検討する必要がある ・一般廃棄物と産業廃棄物との混焼問題や処理施設の処理能力について整理、検討する必要がある			

取組事項		民間活用(包括的民間委託)		
実施済		(取組の概要) 	((実施済のみ)性能発注内容) 	(実施(予定)時期) 年 月 日
実施予定		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 	
検討中	●	(取組の概要) 終末処理場や中継ポンプ場等の下水道処理場施設の維持管理については、今後段階的に民間への委託範囲を拡大し包括的民間委託の導入を検討する。		(検討状況・課題) ・市(委託者)と民間業者(民託者)の責任分担に曖昧な点があり、整理が必要。 ・高い技術力を持つ民間業者の選定。 ・専門的知識がある職員がいないため処理場の業務委託だけではなく、老朽化している管路施設の民間委託を検討。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
筑西市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
					●	●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(下水道事業) 広域化等					
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合	(取組の概要)			(実施(予定)時期) 年 月 日	
		処理場廃止あり					
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士との統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合	その他	
実施予定		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)			
		(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額内訳)			
検討中	●	(取組の概要) 茨城県主導の広域化・共同化計画のなかで、以下のことを検討した。 農業集落排水→県流域下水道への接続 農業集落排水施設の統合			(検討状況・課題) ・農業集落排水の流域下水道への接続は、現状では費用対効果等で不利になる、との概算が出ているため、さらなる検討が必要である ・農業集落排水施設の統合は、機能強化事業における維持管理適正化計画のなかで、各地区施設の処理能力・位置関係等をみながら、改めて検討していく		

取組事項		民間活用(包括的民間委託)	
実施済		(取組の概要)	((実施済のみ)性能発注内容)
実施予定			
検討中	●	(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)
		(取組の概要) ・性能発揮できる業務の選別と、一部業務の責任分担の分けや権限について検討している。	(検討状況・課題) ・包括的民間委託を行うにあたって、市(委託者)と民間業者(受託者)の責任分担に曖昧点がある。 ・必要な知見や職員の技術能力が民間業者に追いついておらず、適切な業務遂行がされているか判断することが難しい。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
筑西市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
		●	●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項		公営企業型地方独立行政法人への移行															
実施済	●	(取組の概要) 筑西・桜川地域において、公立2病院である筑西市民病院と県西総合病院の再編統合を行い、新たに地方独立行政法人茨城県西部医療機構が運営する茨城県西部メディカルセンターを設立し、急性期を中心とした医療を提供している。周辺の高度医療機関及び救急医療機関と連携し、筑西・桜川地域での二次救急医療までの完結を目指している。 【効果】救急搬送実績の筑西広域管内搬送割合 再編前62.1% → 再編後69.5%、令和6年度69.8% (取組の効果額) 百万円(年)	(公務員型と非公務員型の別) <table border="1"> <tr> <th>公務員型</th> <th>非公務員型</th> </tr> <tr> <td></td> <td>●</td> </tr> </table>	公務員型	非公務員型		●	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <th>平成</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>30</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			30	10	1	年	月	日
公務員型	非公務員型																
	●																
平成																	
30	10	1															
年	月	日															
実施予定																	
検討中		(取組の概要)	(取組の効果額内訳) 再編統合前(H26～H29の平均)筑西市の繰出金900百万円/年(①) 再編統合後(R6)筑西市の繰出金445百万円/年(②) 効果額＝455百万円/年(①－②) (検討状況・課題)														

取組事項		(水道・簡易水道・下水道事業以外)広域化等											
実施済	●	(取組の概要) 筑西・桜川地域において、公立2病院である筑西市民病院と県西総合病院の再編統合を行い、新たに地方独立行政法人茨城県西部医療機構が運営する茨城県西部メディカルセンターを設立し、急性期を中心とした医療を提供している。周辺の高度医療機関及び救急医療機関と連携し、筑西・桜川地域での二次救急医療までの完結を目指している。 【効果】救急搬送実績の筑西広域管内搬送割合 再編前62.1% → 再編後69.5%、令和6年度69.8% (取組の効果額) 百万円(年)	(実施(予定)時期) <table border="1"> <tr> <th>平成</th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td>30</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	平成			30	10	1	年	月	日	
平成													
30	10	1											
年	月	日											
実施予定													
検討中		(取組の概要)	(取組の効果額内訳) 再編統合前(H26～H29の平均)筑西市の繰出金900百万円/年(①) 再編統合後(R6)筑西市の繰出金445百万円/年(②) 効果額＝455百万円/年(①－②) (検討状況・課題)										